

国・東電と最も厳しく対峙する日本共産党 いのちとくらし・平和 最優先の県政へ転換を



9月定例県議会が9月11日から10月4日まで24日間の会期で開催されました。9月13日に神山悦子県議が代表質問、19日には宮川えみ子県議が一般質問、10月2日には宮本しづえ県議が総括質問、最終日には、吉田英策県議が議案への討論、大橋沙織県議が決算討論を行いました。



代表質問

神山悦子県議

原発 漁業者や県民合意のない 処理水の海洋放出は中止を

国は、ALPS処理水について、漁業者との約束を反故にし、8月24日に海洋放出を強行しました。知事に約束違反・県民合意のない海洋放出は中止を求めるべきと質しましたが、漁連代表が苦渋の思いで述べたと思われる「廃炉が完遂した時点で漁業が継続していれば、約束は守られたこととしたい」との「新説」を何度も繰り返し、自らの意見を述べない無責任ぶりを露呈しました。

ふくしま復興共同センターはオンラインを含む15万人を超える緊急署名を国に提出。海洋放出の差し止めを求める裁判も起こされており、中止は幅広い県民、国民の願いです。



県庁前で「海洋放出NO」と声をあげる市民団体と県議団=8/22

抜本的な地下水抑制対策なしにタンクは減らない

東電は来年3月末までに、タンク30基分を海洋放出する計画ですが、一方で1日90トンずつ増える新たな汚染水は20基分となり、実質10基分しか減りません。海洋放出を止めるため、県議団は広域遮水壁等の設置で建屋への地下水流入を抑制する抜本対策こそ優先すべきと求めてきましたが、まともな対策を取ろうとしません。

溶け落ちたデブリに触れた汚染水をALPSで処理したのが処理水です。そのためトリチウムだけでなく基準値以内とは言え、通常運転では外に出ない放射性核種が68種類も含まれますが、総量は明らかにされていません。県民合意のない処理水海洋放出は今からでも中止すべきです。



被災者宅で話を聞く5人の県議団と丸本ゆみこ党県災害対策本部員=9/15、いわき市

いわき市豪雨被害調査

県議団は9月15日、いわき市の水害調査を行いました。丸本ゆみこ党県災害対策本部員も同行。越水氾濫した宮川に近い内郷二中では、水に浸かった体育館の床板の劣化や床下の土砂、校庭の泥の心配などが見られました。また、高齢の女性は急な増水で台所のテーブルの上で一晩しのいだと言います。県議団は県や市に申し入れを行い、質問でも取り上げ、県が10万円の特別給付金支給を決定しました。



↑(写真左)ふくしま復興共同センターのみなさんと「海洋放出中止を」と街頭から訴える=8/24、福島市。
(写真右)国へ海洋放出を中止するよう求めようと県へ緊急申入れをする5人の党県議団=8/18、県庁

県民応援の県政へ

教育費

学校給食費と 高校1人1台タブレットは無償に

財源はあります

1人あたり福島県の
財政規模は全国3位です

県内51市町村・86%に学校給食費補助が広がり、うち30市町村は全額無料です。県が学校給食費の無償化を決断すべきと求めました。また、高校生のタブレットは、県教委推奨機で5万4,000円です。一部軽減措置はあるものの、全国25都道府県は公費負担です。無償貸与すべきと求めました。

請願事項

共 員 自 県 民 公 明

小・中学校の給食費の無償化を求ることについて
(無償化求める請願は2011年以降10件提出)

全て賛成

全て反対

高齢者
支援

バス・電車代無料化 タクシー代補助 補聴器購入補助を

バス、電車代無料化とともに、タクシー代補助制度の創設は、県内どこでも切実な要求です。高齢者への移動手段支援で、全国に誇れる健康長寿の県づくりを進めるよう求めました。バス、電車代無料は、全額県負担でも10億円程度で可能です。また、補聴器購入の県補助も求めました。

重複やめ くらし
と営業守れ!

消費税減税し インボイスは中止 最低賃金はただちに時給1,500円へ

岸田政権は、物価高騰や電気代高騰、災害で大変な県民のくらしを顧みず、来年度の防衛費を過去最高の7.7兆円、5年間で43兆円への大軍拡路線を進めています。くらしと経営を守るため、消費税率5%への減税と10月からのインボイス中止を求めました。福島県の最低賃金は時給900円に引き上げられましたが、さらに中小企業を支援し、全国一律時給1,500円への引き上げが必要と求めました。



福島労働局に最低賃金引き上げの申入れ
=7/12、福島市

異常気象 地球温暖化対策 石炭火発廃止は待ったなし



世界的な異常気象の下で、今年は猛暑に加え、県内で初めて線状降水帯が観測され、いわき市等に甚大な豪雨被害が発生しました。地球温暖化対策は県民にとっても待ったなしの課題です。最大のCO₂排出量を占める石炭火発の廃止に向け、集中立地県としての本気の取り組みを求めました。



いわき市民訴訟判決いかせ！ 熱中症対策など求める

宮川県議は、いわき市民訴訟の賠償確定で原告以外のいわき市民にも賠償を行うよう東電と国に求めること、熱中症対策では生活困窮世帯へクーラー購入や電気料金補助、公共施設や商業施設に避暑スペースを設置すべきと求めました。

被災者救援・中小河川整備に全力を！

被災者の声を聞き 市・県へ要望届ける

9月8～9日の台風13号による県内初の線状降水帯で、いわき市では甚大な被害が発生しました。宮川えみ子、吉田えいさく両県議は直ちに被災地に入り、被災箇所の調査、被災者からの聞き取りを行いました。被害は内郷地区、勿来地区の広範囲に及びましたが、内郷地区の平屋建てのあるお宅では、一気に水が上がりテーブルの上で一夜を過ごした、別の方は、ストーブの上で胸まで水に浸かりながら助けを待ったと話しており、避難の余裕が無い短時間で浸水した状況がうかがえます。勿来地区では、床上浸水に加えてがけ崩れも多発、農業施設にも大きな被害が出ました。

両県議は党地区委員会や市議団とともに、被災者支援を求め、いわき市に3回の申し入れを行い、罹災証明の迅速な発行、災害ごみや宅地の土砂の撤去を公費で行う

ことなどを求めました。党県議団は、11日に県に緊急要望を提出、15日には全員でいわき市に入り、市からの聞き取り、被災したお宅や学校の被害を調査しました。

今回の被害について研究者は、中小河川で内水、外水氾濫が同時に起きたと分析。中小河川整備の促進が求められており、経験したことのない豪雨に対応できるよう対策を求めていきます。



吉田えいさく県議

内郷二中で校長から被災状況や
要望を聞く 9/15いわき市役所で被害状況の説明を聞く5人の党県議団と丸本ゆみこ
県災害対策本部員。中央が宮川、吉田両県議=9/15内郷宮地区で床上浸水の被災者から要望を聞く
吉田県議(右から2人目)=9/9

内郷内町地区で床上浸水したお宅を訪問=9/15

討論

海洋放出・インボイス中止を マイナンバー推進・保険証廃止に反対



吉田県議は、原発処理水について、漁業者との約束履行、海洋放出中止、中国との事態打開を求め、また消費税5%への減税と、インボイス中止を求め賛成討論を行いましたが、他会派が多数で否決。マイナンバーカード推進・保険証廃止の意見書には反対討論を行いました。

	共産	県民	自民	公明
ALPS処理水漁業者との約束履行求める	○	×	×	×
県民合意のないALPS処理水海洋放出中止求める	○	×	×	×
日本産水産物輸入停止の解決と事態打開の協議を求める	○	×	×	×
消費税を5%へ減税し、インボイス中止を求める	○	×	×	×
マイナンバーカードの推進、保険証廃止を求める	×	○	○	○
学校給食費無償化の実施を求める	○	△	△	△
高校タブレットの全額公費負担を求める	○	△	△	△
奨学金返済の負担軽減を求める	○	△	△	△

否決
〃
〃
可決
継続
〃
〃